

# 半 期 報 告 書

コ夕株式会社

( 2 6 9 0 7 6 )

第25期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

コタ株式会社

# 目 次

	頁
第25期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
【中間財務諸表等】 .....	13
第6 【提出会社の参考情報】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28
中間監査報告書	
前中間会計期間 .....	29
当中間会計期間 .....	31

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成15年12月19日

**【中間会計期間】** 第25期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** コタ株式会社

**【英訳名】** COTA CO. , LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加藤賢二

**【本店の所在の場所】** 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

**【電話番号】** 0774-44-1681(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 小田博英

**【最寄りの連絡場所】** 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

**【電話番号】** 0774-44-1681(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 小田博英

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)		1,082,659	1,124,096	2,419,680	2,518,857
経常利益 (千円)		37,145	71,886	389,559	347,146
中間(当期)純利益 (千円)		17,541	36,350	206,144	176,451
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		387,800	387,800	290,600	387,800
発行済株式総数 (株)		5,300,000	5,300,000	4,700,000	5,300,000
純資産額 (千円)		2,495,111	2,629,302	2,299,889	2,652,896
総資産額 (千円)		3,004,921	3,152,468	2,996,388	3,300,485
1株当たり純資産額 (円)		470.78	496.09	489.33	498.47
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		3.65	6.86	43.86	32.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				7.50	10.00
自己資本比率 (%)		83.0	83.4	76.8	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		5,217	29,698	276,221	145,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		11,281	156,484	52,102	144,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		187,950	52,586	35,250	187,950
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		1,047,832	864,115	853,817	1,043,488
従業員数 (名)		160	167	149	159

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 半期報告書は、第24期中より提出しておりますので、第23期中間会計期間の記載はしておりません。

4 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

5 第23期については、平成14年3月6日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 第24期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円を含んでおります。

7 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

8 第24期中及び第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の営む事業内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	167
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員を示しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、公共投資の抑制、円高、高い失業率などの、引き続き景気の足かせ要因があり、また個人消費も総じて低迷した状態ではありますが、株価の回復と企業業績の緩やかな改善を背景に設備投資は持ち直しの兆候が見られ、景気を巡る循環にもようやく変化の兆しを感じられるようになりました。

当業界におきましては、全体を牽引していたヘアカラー市場の成長に陰りが見えはじめ、パーマ市場も低迷するなか、損傷毛対策をうたったトリートメントが好調で他の製品群をカバーする格好となり、市場全体としては横ばい傾向となっております。また当社の販売対象先である美容室市場では、美容師の独立意欲の高さから新規出店等により若干回復の兆しはみられるものの、個人消費が依然低迷を続けていることから、消費者が美容室に来店する回数を減らす（来店サイクルを延ばす）傾向がみられ、店舗間での顧客獲得競争が激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「旬報店の育成（繁栄するサロン作り）」をテーマに得意先美容室の安定的な成長と、強固な財務体質を確立する健全経営のための提案営業に取り組んでまいりました。

その具体策として、美容室の顧客管理・集客支援ソフトの提案を行うとともに、店販売上の拡大につながるシステム化の提案により、客単価アップや集客力アップを図り、得意先美容室の業績向上のための方策を講じてまいりました。

さらに、旬報店へのサービス体制を強化すべく、コンサルティングセールスの実務を行っていた営業員を含め6名体制で「旬報管理室」を新たに組織化いたしました。

売上高の状況としましては、損傷した毛髪に対応する新製品として「コタ アイケア シリーズ」のラインナップとなるシャンプー・トリートメントをそれぞれ2アイテム、美容室で施術する業務用トリートメント「コタ リペア シリーズ」を5アイテム発売し、需要の拡大にも乗り好調に支持を得ていることからトイレタリー製品が他製品の落ち込みを補うかたちで増収を確保いたしました。

一方費用面では、社会保険料の総報酬制に伴う会社負担が増加し、また積極的な営業活動による広告宣伝費を計上したこと等から、販売費および一般管理費は売上伸長率以上の増加率となりました。しかしながら、粗利の高い製品が伸長していること、直販部門の売上伸長率が代理店部門を上回っていること等から売上原価率が低下し、受取販売手数料の増加とともに利益向上に貢献しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,124,096千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は68,476千円（前年同期比0.6%増）、前年では営業外費用に株式上場関係の費用として31,298千円を計上していた反動により経常利益は71,886千円（前年同期比93.5%増）、中間純利益は36,350千円（前年同期比107.2%増）と増収・増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が向上したこと等による営業活動により得られた資金は増加しましたが、有形固定資産や投資有価証券等の取得による投資活動により、また配当金の支払による財務活動により資金は減少しました。その結果資金は前事業年度末より179,372千円減少し、当中間期末残高は864,115千円（前年同期比183,716千円減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,698千円（前年同期比34,916千円増）の増加となりました。これは、税引前中間純利益が72,005千円（前年同期比34,243千円増）となったことに加え、減価償却費が27,687千円（前年同期比9,815千円増）と増加し、また法人税等の支払額が前年より減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、156,484千円（前年同期比167,766千円減）の減少となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出77,170千円（前年同期比58,452千円増）と投資有価証券の取得による支出が、売却・償還による収入を77,514千円上回ったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、52,586千円（前年同期比240,536千円減）の減少となりました。これは、配当金の支出によるものであります。なお、前中間期には株式発行による収入223,200千円が含まれております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における品目別の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
トイレタリー	822,894	184.5
整髪料	243,326	93.8
染毛料	23,798	91.3
育毛剤	21,489	45.7
パーマ剤	105,142	56.7
合計	1,216,650	126.2

(注) 上記金額は「生産本数×代理店納入価」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品	66,328	80.9

(注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2 商品の主な内容は、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物のほか、美容機材、施術時に使用する美容小物品等であります。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)	
製品	トイレタリー	657,293	145.4
	整髪料	226,465	85.1
	染毛料	20,422	76.8
	育毛剤	23,322	55.7
	パーマ剤	105,325	54.2
	小計	1,032,830	105.3
商品	82,689	82.3	
受取販売手数料	8,576	570.2	
合計	1,124,096	103.8	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績のうち輸出高は13,629千円(総販売実績に占める割合1.2%)であります。

3 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。

4 商品の主な内容は、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物のほか、美容機材、施術時に使用する美容小物品等であります。

5 受取販売手数料は、美容室等の店舗増改築及び美容室専用の集客支援ソフト推進による業者等から受け取る紹介手数料等であります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は時代とともに変化する市場ニーズに適合し、環境、人体、頭髪に優しい高品質の製品開発に重点を置いております。社内に設置している製品開発委員会において市場動向、価格、原料、品質、コンセプト等を検討し、その結果を受けながら研究部において開発を進める体制をとっております。

当中間会計期間の研究開発活動及びその成果は次のとおりです。

#### (1) 製品開発

##### パーマ剤部門

髪が広がる、髪の収まりが悪い等のくせ毛に対する悩みをほとんどの女性が持っており、このくせ毛への悩みを解消できるストレートパーマ剤の開発に取り組んでおります。

また、ストレートパーマ剤の毛髪への反応を調節し、ヘアカラーによるダメージ毛にも対応できる前処理剤の開発に取り組んでおります。

##### 整髪料部門

ヘアカラーの普及、ヘアスタイルの変遷に伴う、整髪料への要望の変化に応える整髪料の開発に取り組んでおります。

##### トイレットリー部門

ヘアカラーの普及に伴い、毛髪ダメージの防止・修復の必要性及び要望が高まり、この要望に応えるため、ヘアカラーによる大きなダメージにもよりよく対応できる「コタ アイケア シャンプー K, Y」と「コタ アイケア トリートメント K, Y」を開発いたしました。

また、ダメージの度合い、髪質等により選定でき、美容室でのトリートメントメニューの充実を図れる業務用トリートメント5タイプとホームケア用トリートメント1タイプの「コタ リペア」シリーズを開発いたしました。

これにより、トイレットリー部門における製品力の強化につながりました。

##### ヘアカラー部門

需要の拡大しているヘアカラー市場への参入を必要不可欠と考え、特にヘアカラーの普及により、毛髪のダメージ度合いが増大していることから、毛髪損傷を抑え、且つ頭皮への刺激や刺激臭が少なく、白髪への染毛力に優れるグレイヘア用ヘアカラー剤（ヘアダイ）の開発に取り組んでおります。

#### (2) 基礎研究

現在の基礎研究の課題である毛髪の損傷を物理化学的に解明し、効果的なダメージの防止・修復を目的として、外部研究機関等と共同で研究を行っております。

また、新規原料の効果、効能を把握し、より効果的な原料の使用方法を目的として研究を行っております。

以上の結果、当中間会計期間に支出した研究開発費は 52,107千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	5,300,000	5,300,000		

(注) 完全議決権株式であり、議決権の行使について特に制限はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日		5,300,000		387,800		330,800

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩6 37	886,000	16.71
小 田 英 二	京都市山科区大塚高岩6 37	603,000	11.37
コタ従業員持株会	京都府久世郡久御山町田井新荒見77	372,000	7.01
小 田 博 英	京都府宇治市羽戸山2丁目1 172	200,000	3.77
小 田 和 子	京都市山科区大塚高岩6 37	172,000	3.24
小 田 治	京都市右京区嵯峨野嵯峨ノ段町15 29	160,000	3.01
加 藤 賢 二	滋賀県大津市大萱1 3 13 1002	113,000	2.13
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	100,000	1.88
大成化工株式会社	大阪市北区本庄西2丁目12 20	100,000	1.88
齋 藤 義 継	京都市伏見区淀樋爪町160 13	86,000	1.62
計		2,792,000	52.67

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成15年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式5,300,000	5,300	(注)1 . 2
単元未満株式			
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		5,300	

(注) 1 議決権の行使について特に制限はありません。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

### 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	325	333	338	360	325	328
最低(円)	305	315	322	311	305	316

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ  
ん。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人和宏事務所により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,360		103,928		58,819	
2 受取手形		23,613		31,080		18,254	
3 売掛金		237,341		272,851		486,825	
4 有価証券		1,020,471		760,187		984,668	
5 たな卸資産		229,951		266,535		164,684	
6 その他		60,510		68,995		40,923	
7 貸倒引当金		201		249		367	
流動資産合計		1,599,046	53.2	1,503,330	47.7	1,753,807	53.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	182,175		168,920		175,264	
(2) 土地	2	914,751		914,751		914,751	
(3) その他		66,142		102,584		75,462	
有形固定資産合計		1,163,069		1,186,256		1,165,478	
2 無形固定資産		8,934		23,799		25,208	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				293,415		209,158	
(2) その他				145,667		146,833	
投資その他の資産 合計		233,870		439,082		355,991	
固定資産合計		1,405,874	46.8	1,649,138	52.3	1,546,677	46.9
資産合計		3,004,921	100.0	3,152,468	100.0	3,300,485	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		49,588		45,380		38,782		
2		45,205		47,500		44,574		
3		45,755		48,026				
4	3	96,109		115,007		297,466		
			236,658	7.9	255,914	8.1	380,822	11.5
<b>固定負債</b>								
1		34,504		10,206		19,371		
2		182,660		201,740		191,790		
3		55,987		55,305		55,605		
			273,152	9.1	267,251	8.5	266,766	8.1
			509,810	17.0	523,165	16.6	647,589	19.6
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
			387,800	12.9	387,800	12.3	387,800	11.8
<b>資本剰余金</b>								
1		330,800		330,800		330,800		
			330,800	11.0	330,800	10.5	330,800	10.0
<b>利益剰余金</b>								
1		46,800		46,800		46,800		
2		1,665,000		1,765,000		1,665,000		
3		71,534		102,794		230,444		
			1,783,334	59.3	1,914,594	60.7	1,942,244	58.8
<b>その他有価証券 評価差額金</b>								
			6,823	0.2	3,892	0.1	7,948	0.2
			2,495,111	83.0	2,629,302	83.4	2,652,896	80.4
<b>負債資本合計</b>								
			3,004,921	100.0	3,152,468	100.0	3,300,485	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,082,659	100.0	1,124,096	100.0	2,518,857	100.0			
売上原価		345,100	31.9	319,986	28.5	771,306	30.6			
売上総利益		737,559	68.1	804,110	71.5	1,747,550	69.4			
販売費及び一般管理費		669,482	61.8	735,633	65.4	1,362,121	54.1			
営業利益		68,076	6.3	68,476	6.1	385,428	15.3			
営業外収益	1	3,809	0.3	8,953	0.8	8,961	0.4			
営業外費用	2	34,740	3.2	5,543	0.5	47,244	1.9			
経常利益		37,145	3.4	71,886	6.4	347,146	13.8			
特別利益	3	616	0.1	118	0.0	449	0.0			
特別損失	4					18,606	0.7			
税引前中間(当期) 純利益		37,762	3.5	72,005	6.4	328,989	13.1			
法人税、住民税 及び事業税		31,437		54,232		145,196				
法人税等調整額		11,216	20,220	1.9	18,577	35,655	3.2	7,340	152,537	6.1
中間(当期)純利益		17,541	1.6	36,350	3.2	176,451	7.0			
前期繰越利益		53,992		66,444		53,992				
中間(当期) 未処分利益		71,534		102,794		230,444				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		37,762	72,005	328,989
2 減価償却費		17,872	27,687	36,906
3 投資有価証券評価損				18,471
4 固定資産除却損				120
5 退職給付引当金の減少額		11,660	9,165	26,792
6 貸倒引当金の減少額		616	118	449
7 賞与引当金の増加額		3,517	2,926	2,886
8 役員退職慰労引当金の 増加額		9,150	9,950	18,280
9 販売奨励引当金の増加額		45,755	48,026	
10 受取利息及び受取配当金		1,849	6,287	2,802
11 支払利息		30		60
12 売上債権の増減額		208,139	201,147	35,985
13 たな卸資産の増減額		30,855	101,850	34,410
14 仕入債務の増減額		26,033	6,598	36,839
15 役員賞与の支払額		11,000	11,000	11,000
16 その他		106,800	100,576	11,831
小計		133,410	139,341	314,421
17 利息及び配当金の受取額		1,839	6,289	2,793
18 利息の支払額		30		60
19 法人税等の支払額		140,437	115,932	171,196
営業活動による キャッシュ・フロー		5,217	29,698	145,957
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金払戻による収入		30,000		30,000
2 投資有価証券取得 による支出			277,734	150,000
3 投資有価証券売却 による収入			200,220	
4 有形固定資産取得 による支出		18,718	59,770	24,263
5 その他			19,200	26
投資活動による キャッシュ・フロー		11,281	156,484	144,237
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		223,200		223,200
2 配当金の支払額		35,250	52,586	35,250
財務活動による キャッシュ・フロー		187,950	52,586	187,950
現金及び現金同等物の増減額		194,014	179,372	189,670
現金及び現金同等物の 期首残高		853,817	1,043,488	853,817
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,047,832	864,115	1,043,488

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費</p> <p>(1) 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 平成14年 9月19日の有償一般募集による新株の発行(600,000株)は、引受証券会社が発行価額(323円)以上の引受価額(372円)で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額(発行価格400円)で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では、募集価額(発行価格)と引受価額との差額の総額16,800千円が事実上の引受手数料となっており、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、損益計算書上の新株発行費(営業外費用)には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>このため、従来の引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約による新株発行に比べ、資本金及び資本準備金の合計額及び新株発行費はそれぞれ16,800千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 販売奨励引当金 当中間会計期間の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 販売奨励引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、1株当たり情報に関する注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間79,113千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">537,892千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">579,987千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">553,709千円</p>																		
<p>2 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">62,813千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">282,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,648千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>該当事項はありません。</p>	建物	62,813千円	土地	282,835千円	合計	345,648千円	<p>2 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">59,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">282,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,420千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>該当事項はありません。</p>	建物	59,584千円	土地	282,835千円	合計	342,420千円	<p>2 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">282,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,898千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>該当事項はありません。</p>	建物	60,062千円	土地	282,835千円	合計	342,898千円
建物	62,813千円																			
土地	282,835千円																			
合計	345,648千円																			
建物	59,584千円																			
土地	282,835千円																			
合計	342,420千円																			
建物	60,062千円																			
土地	282,835千円																			
合計	342,898千円																			
<p>3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>																		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,069千円 賃貸収入 1,586千円 有価証券利息 779千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 923千円 賃貸収入 1,884千円 有価証券利息 5,363千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,324千円 賃貸収入 3,242千円 有価証券利息 1,476千円																								
2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産 1,476千円 廃棄損 新株発行費 6,671千円 株式上場費用 24,627千円 賃貸費用 1,613千円	2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産 2,952千円 廃棄損 賃貸費用 1,261千円	2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産 5,917千円 廃棄損 新株発行費 7,510千円 株式上場費用 30,080千円 賃貸費用 3,181千円																								
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 616千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 118千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 449千円																								
4	4	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 18,471千円																								
5 減価償却実施額 有形固定資産 16,818千円 無形固定資産 1,053千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 26,278千円 無形固定資産 1,408千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 34,799千円 無形固定資産 2,106千円																								
6 当社の売上高は、主要販売先 である美容室の需要の季節変動 により上半期に比べて下半期に 多く計上されるため、上半期の 売上高と下半期の売上高との間 に著しい相違があります。 なお、当中間会計期末に至る 1年間の売上高及び営業費用 は、次のとおりであります。	6 当社の売上高は、主要販売先 である美容室の需要の季節変動 により上半期に比べて下半期に 多く計上されるため、上半期の 売上高と下半期の売上高との間 に著しい相違があります。 なお、当中間会計期末に至る 1年間の売上高及び営業費用 は、次のとおりであります。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年 度の下期</td> <td>1,415,175</td> <td>1,077,451</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>1,082,659</td> <td>1,014,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,497,835</td> <td>2,092,035</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年 度の下期	1,415,175	1,077,451	当中間 会計期間	1,082,659	1,014,583	合計	2,497,835	2,092,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年 度の下期</td> <td>1,436,197</td> <td>1,118,844</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>1,124,096</td> <td>1,055,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,560,293</td> <td>2,174,464</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年 度の下期	1,436,197	1,118,844	当中間 会計期間	1,124,096	1,055,620	合計	2,560,293	2,174,464	
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年 度の下期	1,415,175	1,077,451																								
当中間 会計期間	1,082,659	1,014,583																								
合計	2,497,835	2,092,035																								
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年 度の下期	1,436,197	1,118,844																								
当中間 会計期間	1,124,096	1,055,620																								
合計	2,560,293	2,174,464																								

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,360千円 有価証券勘定 1,020,471千円 現金及び現金同等物 1,047,832千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 103,928千円 有価証券勘定 760,187千円 現金及び現金同等物 864,115千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 58,819千円 有価証券勘定 984,668千円 現金及び現金同等物 1,043,488千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券									
株式	37,322	25,559	11,763	19,121	23,182	4,060	18,851	17,339	1,512
非上場外国債券				227,244	216,679	10,564	150,000	138,265	11,735
合計	37,322	25,559	11,763	246,365	239,861	6,504	168,851	155,604	13,247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,471千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場国内債券(社債)	30,000	30,000	30,000
合計	30,000	30,000	30,000
(2) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,554	23,554	23,554
マネー・マネジメント・ ファンド	910,404	650,109	874,594
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	50,041	50,043	50,042
中期国債ファンド	60,026	60,035	60,031
合計	1,044,026	783,741	1,008,222

(デリバティブ情報)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く 行っておりませんので、該当事項は ありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	470円78銭	496円09銭	498円47銭
1株当たり中間(当期) 純利益	3円65銭	6円86銭	32円76銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準委員会 平成14年 9月25 日 企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員 会 平成14年 9月25日 企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる影響額 はありません。	同左	同左  当事業年度から「1株当 たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準委 員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員 会 平成14年 9月25日 企 業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、当事業年度におい て、従来と同様の方法によ った場合の(1株当たり情 報)については、以下のと おりであります。 1株当たり 純資産額 500円55銭 1株当たり 当期純利益 34円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	17,541	36,350	176,451
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0	11,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	(0)	(0)	(11,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	17,541	36,350	165,451
普通株式の期中平均 株式数(株)	4,800,000	5,300,000	5,050,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                         |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第24期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月24日<br>近畿財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

コタ株式会社

代表取締役社長 加藤 賢二 殿

## 監査法人和宏事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	高 木 快 雄	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	南 幸 治	Ⓜ
関与社員	公認会計士	大 嶋 豊	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がコタ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

コタ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	高	木	快	雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	南		幸	治	印
関与社員	公認会計士	大	嶋		豊	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。